

平成30年度事業計画

平成30年度政府経済見通しによると、「雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が更に進展する中で、民需を中心とした景気回復が見込まれる。」とされ、中でも民間住宅投資については、「緩和的な金融環境の下、おおむね横ばいで推移する（対前年度比0.6%程度の増）」とされている。

一方、各シンクタンクによる平成30年度住宅着工数の見通しを見てみると、前年度を下回ると見込まれているものも多い。平成30年度の浄化槽出荷基数については、従来、住宅着工動向に連動してきたことから厳しい見通しとなる。

このような状況の中にあって、浄化槽出荷基数を回復していくためには、既設単独浄化槽の合併転換を中心に浄化槽の潜在需要を市場化していくための取組をより強力に進めていく必要がある。

今年度は、経済的・効率的な生活排水処理施設として、強靱かつ住みやすいまちづくりに資する浄化槽の特長等の啓発活動に重点を置いて、前年度に引き続き、「浄化槽普及促進ハンドブック」、「ホームページ」、「地区委員会」を活用した情報発信や普及啓発とそのフォローアップ事業、浄化槽に関する調査・研究事業、行政や関連団体との連携・協力事業等を行うと共に、浄化槽機能の高度化や処理性能の安定化、エネルギー消費や環境負荷の更なる低減に向けた技術開発を進め、公共用水域等の水質保全、公衆衛生の向上や安心かつ住みやすいまちづくり等に寄与することにより、一層の社会的貢献を図る。

1. 普及啓発事業

- (1) 浄化槽の普及促進に向けて、最近の浄化槽行政の動向や市町村の取組み事例など市町村からの要望の多い内容を掲載した「浄化槽普及促進ハンドブック」を発行する。

「浄化槽普及促進ハンドブック」は、市町村に配布したのち、ホームページに掲載するなど、市町村ばかりでなく、一般市民に対しても浄化槽情報を提供する。

- (2) 出来るだけ、わかり易く、見やすいホームページづくりを心がけ、速やかな情報提供を図る。
- (3) 浄化槽潜在需要を市場化するための普及啓発等に重点を置いた地区委員活動を行う。

- (4) 「浄化槽の日」の事業へ実行委員として参画する。
- (5) 月刊浄化槽への寄稿などを通じ、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換促進のPR及び浄化槽の優れた面のPRに努める。
- (6) フォーラム等への浄化槽の積極的展示を行う。
- (7) 「持続可能な開発目標（SDGs）」に掲げられた「全ての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。」との目標達成に貢献するために、浄化槽システムの国際展開を図る。
- (8) 浄化槽出荷統計及び需要予測等を実施する。
- (9) 国土交通省、環境省、経済産業省等の行政動向を積極的に情報収集するとともに、業界の動向、技術情報等を会員はじめ市町村、一般市民に提供する。

2. 調査研究事業

- (1) 次世代浄化槽システム等に関する調査研究
- (2) 浄化槽の国際展開に関する調査研究
- (3) 合併処理浄化槽への転換に伴う単独処理浄化槽等の有効利用・再利用等技術課題への対応
- (4) 浄化槽の処理技術等の研究・開発
- (5) 浄化槽に関する法制の調査研究
- (6) その他浄化槽の設計・製造、設置工事、維持管理技術等に関する調査研究

3. 技術支援・提言等事業

- (1) 浄化槽の構造・施工・維持管理技術の整理・発信
- (2) ミニセミナーその他講習会の開催
- (3) 浄化槽の構造・施工・維持管理に関する研修、講習会、説明会、講演会等への講師派遣等
- (4) 関係省庁、団体、民間等からの浄化槽技術に関する問い合わせへの対応、資料作成・提供
- (5) 中央・地方行政庁、関係団体等との連携及び浄化槽関連事業への協力
 - ア 型式認定・更新申請の協力
 - イ 浄化槽整備事業への協力
 - ウ 全国浄化槽推進市町村協議会（全浄協）事業への協力
 - エ その他関係団体への委員派遣や浄化槽に関する事業への協力
- (6) 諸外国への技術協力
- (7) 浄化槽に関する各種提言並びに国の予算及び財政措置等確保のための要望陳情活動

4. 製品安全推進事業

生産物賠償責任保険制度の継続及び製品安全・広報部会等による情報収集、提供

5. その他の事業

- (1) 会員研修会及び技術研修会の実施
- (2) 浄化槽事業功労者会長表彰
- (3) 国土交通省及び環境省等の表彰候補者の推薦